

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 平賀
 コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 則丈

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 柴田 憲一

TEL 03-3991-4541

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 6,666 | △6.8 | 218 | — | 198 | — | 111 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 7,156 | △7.7 | 22 | △78.7 | 6 | 93.5 | △407 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 30.33 | — |
| 22年3月期第3四半期 | △110.66 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 5,128 | 1,129 | 22.0 | 306.54 |
| 22年3月期 | 5,089 | 1,111 | 21.8 | 301.65 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,129百万円 22年3月期 1,111百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | — | — | 30.00 | 30.00 |
| 23年3月期 | — | — | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 30.00 | 30.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,621 | △5.2 | 230 | — | 186 | — | 145 | — | 39.36 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 4,015,585株 22年3月期 4,015,585株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 331,946株 22年3月期 331,799株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 3,683,754株 22年3月期3Q 3,683,786株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 2 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 2 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (5) セグメント情報 | 11 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、円高の進行やデフレ基調の継続、エコカー減税終了などの景気対策効果の縮小により、景気は先行が不透明な状態となりました。

広告業界におきましては、個人消費の低迷などの影響により、企業における広告宣伝は依然慎重な状況が続いております。

また、印刷業界におきましては、印刷需要の減少や受注価格の低下など厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、グループ相互の融合を図り、あらゆる販売促進活動に対して当社独自の提案を勧めてまいりました。しかし、一部の取引先におきましては、広告宣伝費削減による受注の減少、受注価格の低下が進み売上高は前年を下回りました。

また、一方で、受注に合わせた人員の配置、外注費の見直し、販売費及び一般管理費の節減を実施いたしました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は66億66百万円(前年同四半期比6.8%減)、連結営業利益は2億18百万円(前年同四半期は22百万円)、連結経常利益は1億98百万円(前年同四半期は6百万円)、連結四半期純利益は1億11百万円(前年同四半期は4億7百万円の連結当期純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、30億20百万円(前連結会計年度末は28億56百万円)となり、1億63百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ受取手形及び売掛金が3億4百万円増加したものの、現金及び預金が80百万円、原材料及び貯蔵品が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、21億7百万円(前連結会計年度末は22億32百万円)となり、1億25百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ保険積立金が75百万円、建物及び構築物が25百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、30億10百万円(前連結会計年度末は31億42百万円)となり、1億31百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ支払手形及び買掛金が3億24百万円増加したものの、短期借入金が4億24百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9億88百万円(前連結会計年度末は8億35百万円)となり、1億52百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ社債が2億22百万円増加したものの、長期借入金が79百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、11億29百万円(前連結会計年度末は11億11百万円)となり、17百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べその他有価証券評価差額金が16百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、この第3四半期連結累計期間の業績を受け、今後も受注拡大に尽力し引き続き経費削減も進めてまいりますが、現時点では、平成22年12月14日公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

b 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

c 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

d 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

e 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

②連結財務諸表に関する会計基準の適用に伴う表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③四半期連結損益計算書の表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は、2,243千円であります。

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は、1,042千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 797,766 | 878,556 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,559,853 | 1,255,571 |
| 有価証券 | 6,069 | 2,642 |
| 商品及び製品 | 72,092 | 70,856 |
| 仕掛品 | 49,672 | 81,251 |
| 原材料及び貯蔵品 | 185,458 | 237,727 |
| その他 | 351,070 | 331,377 |
| 貸倒引当金 | △1,413 | △1,292 |
| 流動資産合計 | 3,020,569 | 2,856,690 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 565,055 | 590,852 |
| 土地 | 907,360 | 907,360 |
| その他(純額) | 123,448 | 145,637 |
| 有形固定資産合計 | 1,595,864 | 1,643,850 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 44,638 | 36,935 |
| 無形固定資産合計 | 44,638 | 36,935 |
| 投資その他の資産 | | |
| 破産更生債権等 | 790,168 | 790,572 |
| その他 | 467,204 | 552,107 |
| 貸倒引当金 | △790,268 | △790,672 |
| 投資その他の資産合計 | 467,104 | 552,007 |
| 固定資産合計 | 2,107,607 | 2,232,792 |
| 資産合計 | 5,128,176 | 5,089,483 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,430,690 | 1,106,654 |
| 短期借入金 | 1,209,300 | 1,633,900 |
| 未払法人税等 | 4,756 | 10,850 |
| 賞与引当金 | 32,479 | 88,188 |
| その他 | 333,286 | 302,727 |
| 流動負債合計 | 3,010,513 | 3,142,320 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 240,000 | 17,500 |
| 長期借入金 | 6,250 | 85,575 |
| 退職給付引当金 | 508,408 | 507,601 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 105,772 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| その他 | 233,833 | 119,490 |
| 固定負債合計 | 988,491 | 835,939 |
| 負債合計 | 3,999,005 | 3,978,259 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 434,319 | 434,319 |
| 資本剰余金 | 425,177 | 425,177 |
| 利益剰余金 | 1,017,153 | 1,015,937 |
| 自己株式 | △259,719 | △259,662 |
| 株主資本合計 | 1,616,930 | 1,615,772 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 74,028 | 57,238 |
| 土地再評価差額金 | △561,787 | △561,787 |
| 評価・換算差額等合計 | △487,759 | △504,549 |
| 純資産合計 | 1,129,171 | 1,111,223 |
| 負債純資産合計 | 5,128,176 | 5,089,483 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 7,156,028 | 6,666,398 |
| 売上原価 | 5,658,438 | 5,171,561 |
| 売上総利益 | 1,497,590 | 1,494,836 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 523,758 | 487,703 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,281 | 12,547 |
| 退職給付費用 | 12,199 | 14,826 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,716 | 4,623 |
| その他 | 910,951 | 756,267 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,474,907 | 1,275,968 |
| 営業利益 | 22,682 | 218,867 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,945 | 3,834 |
| 受取配当金 | 3,315 | 4,266 |
| 受取家賃 | 6,487 | 6,636 |
| 作業くず売却益 | — | 4,658 |
| その他 | 4,013 | 3,264 |
| 営業外収益合計 | 18,762 | 22,660 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23,213 | 25,511 |
| 社債発行費 | — | 7,113 |
| 投資事業組合運用損 | 11,426 | 10,065 |
| その他 | 277 | 77 |
| 営業外費用合計 | 34,917 | 42,768 |
| 経常利益 | 6,526 | 198,759 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 533 | — |
| 保険解約返戻金 | 2,644 | 12,326 |
| 受取和解金 | — | 10,000 |
| 投資有価証券売却益 | 825 | — |
| 投資不動産売却益 | 10,116 | — |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 61,418 | — |
| 未払金取崩益 | 2,625 | — |
| 賞与引当金戻入額 | — | 14,392 |
| 特別利益合計 | 78,163 | 36,719 |

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 308 | 4,138 |
| 貸倒引当金繰入額 | 137,116 | — |
| 投資有価証券売却損 | 5,570 | — |
| 投資有価証券評価損 | 19,147 | 21,985 |
| 保険解約損 | 31,092 | 5,992 |
| 和解金 | — | 5,868 |
| 特別損失合計 | 193,234 | 37,985 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△) | △108,543 | 197,493 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,092 | 1,635 |
| 法人税等調整額 | 297,005 | 84,128 |
| 法人税等合計 | 299,097 | 85,764 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 111,729 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △407,641 | 111,729 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 2,652,973 | 2,469,454 |
| 売上原価 | 2,101,235 | 1,893,328 |
| 売上総利益 | 551,738 | 576,125 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 156,745 | 152,295 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,281 | 12,547 |
| 退職給付費用 | 3,587 | 5,349 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,611 | — |
| その他 | 288,260 | 266,232 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 466,487 | 436,424 |
| 営業利益 | 85,251 | 139,700 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,183 | 1,248 |
| 受取配当金 | 1,510 | 1,864 |
| 受取家賃 | 2,238 | 2,220 |
| 作業くず売却益 | — | 1,614 |
| その他 | 1,485 | 683 |
| 営業外収益合計 | 6,416 | 7,631 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,688 | 7,192 |
| その他 | 1 | 11 |
| 営業外費用合計 | 8,690 | 7,204 |
| 経常利益 | 82,977 | 140,128 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 5,461 | — |
| 保険解約返戻金 | — | 12,326 |
| 受取和解金 | — | 10,000 |
| 投資不動産売却益 | 10,116 | — |
| 特別利益合計 | 15,578 | 22,326 |
| 特別損失 | | |
| 保険解約損 | — | 5,992 |
| 投資有価証券評価損 | 19,147 | 3,034 |
| 特別損失合計 | 19,147 | 9,027 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 79,408 | 153,428 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 545 | 545 |
| 法人税等調整額 | 304,900 | 51,447 |
| 法人税等合計 | 305,445 | 51,992 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 101,435 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △226,037 | 101,435 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △108,543 | 197,493 |
| 減価償却費 | 82,692 | 69,681 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 137,294 | △282 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △68,547 | △55,708 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 25,554 | 806 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △46,701 | △105,772 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 19,147 | 21,985 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,261 | △8,100 |
| 支払利息 | 23,213 | 25,511 |
| 社債発行費 | — | 7,113 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 4,744 | — |
| 投資不動産売却益 | △10,116 | — |
| 固定資産除却損 | 308 | 4,138 |
| 受取和解金 | — | △10,000 |
| 和解金 | — | 5,868 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △283,974 | △305,452 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 595,269 | 82,611 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △59,802 | 324,036 |
| その他 | 119,366 | 90,961 |
| 小計 | 421,645 | 344,890 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,256 | 8,107 |
| 利息の支払額 | △24,054 | △24,143 |
| 和解金の支払額 | — | △5,868 |
| 和解金の受取額 | — | 1,500 |
| 法人税等の支払額 | △7,905 | △10,468 |
| 法人税等の還付額 | 1,099 | 5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 400,042 | 314,022 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △10,000 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 10,004 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △34,322 | △34,958 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △15,866 | △5,091 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 52,152 | — |
| 貸付けによる支出 | △385,211 | △450 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,072 | 2,989 |
| 投資不動産の売却による収入 | 82,000 | — |
| その他 | 1,653 | △6,372 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △305,522 | △33,879 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 70,000 | △366,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △137,925 | △137,925 |
| 社債の発行による収入 | — | 292,886 |
| 社債の償還による支出 | △233,000 | △33,000 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △57 |
| 配当金の支払額 | △110,242 | △103,405 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △411,167 | △347,502 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △316,840 | △67,359 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 917,960 | 871,194 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 601,120 | 803,835 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「広告宣伝事業」及び「販売促進・エンターテイメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告宣伝事業」は、主に折込広告の製造販売をしております。

「販売促進・エンターテイメント事業」は、主に販売促進キャンペーンツール・食品シールの製造販売、韓流関連商品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

| | 広告宣伝事業 | 販売促進・エンターテイメント事業 | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|--------------------------|-----------|------------------|-----------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 5,328,770 | 1,337,627 | 6,666,398 | — | 6,666,398 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 869 | 102,861 | 103,730 | △103,730 | — |
| 計 | 5,329,640 | 1,440,488 | 6,770,128 | △103,730 | 6,666,398 |
| セグメント利益 | 168,131 | 39,349 | 207,480 | 11,387 | 218,867 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以 上